

官報号外

平成二十七年二月三日

○第一百八十九回 参議院会議録第三号

平成二十七年二月三日(火曜日)

午後六時五十六分開議

○議事日程 第三号

平成二十七年二月三日
午後六時 本会議

第一 平成二十六年度一般会計補正予算(第1号)

第二 平成二十六年度特別会計補正予算(特第1号)

第三 平成二十六年度政府関係機関補正予算(機第1号)

○本日の会議に付した案件

一、裁判官弾劾裁判所裁判員予備員、裁判官訴追委員及び同予備員辞任の件
一、裁判官弾劾裁判所裁判員予備員等各種委員の選挙
一、日程第一より第三まで
一、地方交付税法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

○議長(山崎正昭君) これより会議を開きます。

この際、お諮りいたします。

井上義行君から裁判官弾劾裁判所裁判員予備員を、薬師寺みちよ君から裁判官訴追委員を、福岡

資磨君から同予備員を、それぞれ辞任いたしました。
との申出がございました。
いずれも許可することに御異議ございません
か。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(山崎正昭君) 御異議ないと認めます。
よつて、いずれも許可することに決しました。

第一 平成二十六年度一般会計補正予算(第1号)

○議長(山崎正昭君) 日程第一 平成二十六年度一般会計補正予算(第1号)
日程第一 平成二十六年度特別会計補正予算(機第1号)
日程第三 平成二十六年度政府関係機関補正予算(機第1号)
以上三案を一括して議題といたします。
まず、委員長の報告を求めます。予算委員長岸宏一君。

〔岸宏一君登壇、拍手〕
〔審査報告書は本号末尾に掲載〕

○岸宏一君 ただいま議題となりました平成二十六年度補正予算三案の審査の経過と結果を御報告申上げます。

補正予算三案は、去る一月二十六日に国会に提出され、二十八日に財務大臣から趣旨説明を受け、衆議院から送付の後、二月二日及び本日の二日間、安倍内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、質疑を行つてまいりました。

質疑は、補正予算の目的と効果、今後の経済運営と財政健全化の方針、シリアにおける邦人拘束事件への対応、新たな安全保障法制に向けた基本姿勢、戦後七十年の総理大臣談話に向けた考え方、震災復興及び防災・減災に向けた取組、地方創生の推進、選挙制度及び議員定数の見直し、少子化対策と女性の活躍支援策、介護労働者の処遇

を、それぞれ指名いたします。

なお、裁判官弾劾裁判所裁判員予備員の職務を行ふ順序は、西村まさみ君を第一順位に、牧野たかお君を第二順位といたします。
また、裁判官訴追委員予備員の職務を行う順序は、第二順位の石井準一君を第一順位に、牧野たかお君を第二順位といたします。

改善、オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた対応、農協改革の目的、北朝鮮拉致問題など、多岐にわたりましたが、その詳細は会議録によつて御承知願いたいと存じます。
質疑を終局し、討論、採決の結果、平成二十六年度補正予算三案は賛成多数をもつていずれも原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(山崎正昭君) 三案に對し、討論の通告がございます。
討論に先立ちまして、湯川遥菜さんと後藤健二さんの御家族に深い哀悼の意を表します。また、残忍極まりない犯人グループの暴挙を断固非難いたします。

私は、二〇〇四年のイラクにおける邦人人質事件に際し、民主党からヨルダンに派遣され、現地で逢沢一郎外務副大臣にも協力して人質解放の支援活動を行いました。このときは、日本人五名全員がイラク聖職者協會に引き渡される形で無事解救しました。今回もお二人の解放を願つていただきに、誠に残念です。

私は、ただいま議題となりました平成二十六年度補正予算三案に對し、反対の立場から討論を行いました。今回もお二人の解放を願つていただきに、誠に残念です。
私が反対する最大の理由は、安倍政権がこの三度補正予算三案に對し、反対の立場から討論を行いました。今回もお二人の解放を願つていただきに、誠に残念です。

私は、ただいま議題となりました平成二十六年度補正予算三案に對し、反対の立場から討論を行いました。今回もお二人の解放を願つていただきに、誠に残念です。
私が反対する最大の理由は、安倍政権がこの三度補正予算三案に對し、反対の立場から討論を行いました。今回もお二人の解放を願つていただきに、誠に残念です。
私は、ただいま議題となりました平成二十六年度補正予算三案に對し、反対の立場から討論を行いました。今回もお二人の解放を願つていただきに、誠に残念です。

その手法は、本来は翌年度当初予算で計上すべきものを、余りにも露骨に補正予算に前倒しして問題です。

私は、ただいま議題となりました平成二十六年度補正予算三案に對し、反対の立場から討論を行いました。今回もお二人の解放を願つていただきに、誠に残念です。
私は、ただいま議題となりました平成二十六年度補正予算三案に對し、反対の立場から討論を行いました。今回もお二人の解放を願つていただきに、誠に残念です。

私は、ただいま議題となりました平成二十六年度補正予算三案に對し、反対の立場から討論を行いました。今回もお二人の解放を願つていただきに、誠に残念です。

替えて要望し、財務省が甘く査定して計上を行うというのが実態です。これは、概算要求基準を形骸化し、財政法の趣旨に反するものです。

今回の補正予算でも日常的な政策経費が多く計上されています。地域における自殺対策の推進や、警察の捜査力、現場執行力の強化などです。加えて、二千百十億円もの米軍海兵隊のグアムへの移転、輸送ヘリの改修、軽装甲機動車の整備なども平成二十七年度の当初予算で計上すべきことは明白です。

特に今回は、平成二十七年度に基礎的財政赤字を半減するという目標を達成するために、二十七年度予算の歳出をできる限り压缩して本補正予算に前倒しするという粉飾的な予算を編成したことを見過することはできません。

かつて、塩じいこと塙川正十郎元財務大臣は、一般会計と特別会計について、母屋でおかゆを食つてゐるのに離れて子供がすき焼きを食つてみると、特別会計の浪費を表現しました。その後、特別会計については民主党政権下で相当の見直しを行いましたが、第二次安倍政権発足後は、当初予算と補正予算とが同じような逆転現象を生んでいます。当初予算はおかげで我慢し、後から補正予算といふ豪華なすき焼きを食べようとしているではありませんか。これは、財政法第二十九条の趣旨に反しています。補正予算の編成についても、当初予算と同じように規律を確保することと、編成要件に基準を設けることを強く求めます。

反対の第二の理由は、本補正予算も二十七年度当初予算も、格差、貧困という現在の日本の最大の問題に目を向けていないことです。

昨年十二月、OECDは、格差拡大と経済成長に関する報告書をまとめました。その概要是、所得格差が拡大すると経済成長は低下する、格差問題に取り組めば社会を公平化し、経済を強固にすることができます。去る一月三十日、民主党岡田代表ほか

と、格差が世界共通の深刻な問題であると警鐘を鳴らしている、「二十一世紀の資本」の著者であるフランスのトマ・ピケティ教授とお会いしました。彼は、いわゆるトリクルダムはこれまで起きていませんことを指摘していますが、安倍総理は、昨日の予算委員会で、これまでとは異なり、トリクルダム理論を否定する答弁をするに至りました。

ピケティ教授はまた、物価の上昇を実現するには金融緩和と同時に賃上げが必要で、政府は民間の後を追うのではなく、率先して公務員の賃上げを行うなど思い切った措置が必要だと述べています。これと全く逆の政策が今回の介護報酬の引下げです。大手企業には賃上げを求めるながら、政府の方が介護従事者の賃金を実質的に引き下げることは、人手不足の中、負担の大きい職場環境で働く介護従事者を追い詰め、介護崩壊につながりかねない重大問題です。

ピケティ教授が格差を表現する言葉は、フランス語でも英語でも不平等、インイクアリティーであります。そして、経済的な不平等は政治的な発言力の不平等となり、社会問題を引き起こし、民主主義を脅威にさらすと述べています。不平等の拡大を防ぐ予算こそ日本にとって最優先の課題です。

ところが、補正予算の経済対策の中身を見てみると、プレミアム商品券の発行補助などの施策を行なう地域住民生活等緊急支援のための交付金や住宅市場活性化策、燃油高対策などが盛り込まれています。しかし、これらはいずれも消費喚起の効果が限定的で、経済成長にも格差や貧困の解決にも資するものではありません。

昨年後半の実質GDPは二期連続のマイナス成長となりました。これは、当初の見通しで個人消費の落ち込みや世界経済の動向を甘く見過ぎたと言えます。また、実質賃金も対前年比で十七か月連続で低下しており、国民の生活は苦しくなる一方です。しかし、今回の補正予算は子供や低所得

者に対する対策に乏しいものです。格差や貧困対策による経済成長を目指す中長期的な政策と、それに基づく中長期的な予算編成にこそ取り組むべきではないでしょうか。

反対の第三の理由は、安倍政権には財政再建と起きていないことを指摘していますが、安倍総理は、昨日の予算委員会で、これまでとは異なり、トリクルダム理論を否定する答弁をするに至りました。

ピケティ教授はまた、物価の上昇を実現するには金融緩和と同時に賃上げが必要で、政府は民間の後を追うのではなく、率先して公務員の賃上げを行うなど思い切った措置が必要だと述べています。これと全く逆の政策が今回の介護報酬の引下げです。大手企業には賃上げを求めるながら、政府の方が介護従事者の賃金を実質的に引き下げるとは、人手不足の中、負担の大きい職場環境で働く介護従事者を追い詰め、介護崩壊につながりかねない重大問題です。

ピケティ教授が格差を表現する言葉は、フランス語でも英語でも不平等、インイクアリティーであります。そして、経済的な不平等は政治的な発言力の不平等となり、社会問題を引き起こし、民主主義を脅威にさらすと述べています。不平等の拡大を防ぐ予算こそ日本にとって最優先の課題です。

ところが、補正予算の経済対策の中身を見てみると、プレミアム商品券の発行補助などの施策を行なう地域住民生活等緊急支援のための交付金や住宅市場活性化策、燃油高対策などが盛り込まれています。しかし、これらはいずれも消費喚起の効果が限定的で、経済成長にも格差や貧困の解決にも資するものではありません。

昨年後半の実質GDPは二期連続のマイナス成長となりました。これは、当初の見通しで個人消費の落ち込みや世界経済の動向を甘く見過ぎたと言えます。また、実質賃金も対前年比で十七か月連続で低下しており、国民の生活は苦しくなる一方です。しかし、今回の補正予算は子供や低所得

者に対する対策に乏しいものです。格差や貧困対策による経済成長を目指す中長期的な政策と、それに基づく中長期的な予算編成にこそ取り組むべきではないでしょうか。

反対の第三の理由は、安倍政権には財政再建と起きていないことを指摘していますが、安倍総理は、昨日の予算委員会で、これまでとは異なり、トリクルダム理論を否定する答弁をするに至りました。

ピケティ教授はまた、物価の上昇を実現するには金融緩和と同時に賃上げが必要で、政府は民間の後を追うのではなく、率先して公務員の賃上げを行うなど思い切った措置が必要だと述べています。これと全く逆の政策が今回の介護報酬の引下げです。大手企業には賃上げを求めるながら、政府の方が介護従事者の賃金を実質的に引き下げるとは、人手不足の中、負担の大きい職場環境で働く介護従事者を追い詰め、介護崩壊につながりかねない重大問題です。

ピケティ教授が格差を表現する言葉は、フランス語でも英語でも不平等、インイクアリティーであります。そして、経済的な不平等は政治的な発言力の不平等となり、社会問題を引き起こし、民主主義を脅威にさらすと述べています。不平等の拡大を防ぐ予算こそ日本にとって最優先の課題です。

ところが、補正予算の経済対策の中身を見てみると、プレミアム商品券の発行補助などの施策を行なう地域住民生活等緊急支援のための交付金や住宅市場活性化策、燃油高対策などが盛り込まれています。しかし、これらはいずれも消費喚起の効果が限定的で、経済成長にも格差や貧困の解決にも資するものではありません。

昨年後半の実質GDPは二期連続のマイナス成長となりました。これは、当初の見通しで個人消費の落ち込みや世界経済の動向を甘く見過ぎたと言えます。また、実質賃金も対前年比で十七か月連続で低下しており、国民の生活は苦しくなる一方です。しかし、今回の補正予算は子供や低所得

者に対する対策に乏しいものです。格差や貧困対策による経済成長を目指す中長期的な政策と、それに基づく中長期的な予算編成にこそ取り組むべきではないでしょうか。

反対の第三の理由は、安倍政権には財政再建と起きていないことを指摘していますが、安倍総理は、昨日の予算委員会で、これまでとは異なり、トリクルダム理論を否定する答弁をするに至りました。

ピケティ教授はまた、物価の上昇を実現するには金融緩和と同時に賃上げが必要で、政府は民間の後を追うのではなく、率先して公務員の賃上げを行うなど思い切った措置が必要だと述べています。これと全く逆の政策が今回の介護報酬の引下げです。大手企業には賃上げを求めるながら、政府の方が介護従事者の賃金を実質的に引き下げるとは、人手不足の中、負担の大きい職場環境で働く介護従事者を追い詰め、介護崩壊につながりかねない重大問題です。

ピケティ教授が格差を表現する言葉は、フランス語でも英語でも不平等、インイクアリティーであります。そして、経済的な不平等は政治的な発言力の不平等となり、社会問題を引き起こし、民主主義を脅威にさらすと述べています。不平等の拡大を防ぐ予算こそ日本にとって最優先の課題です。

ところが、補正予算の経済対策の中身を見てみると、プレミアム商品券の発行補助などの施策を行なう地域住民生活等緊急支援のための交付金や住宅市場活性化策、燃油高対策などが盛り込まれています。しかし、これらはいずれも消費喚起の効果が限定的で、経済成長にも格差や貧困の解決にも資するものではありません。

昨年後半の実質GDPは二期連続のマイナス成長となりました。これは、当初の見通しで個人消費の落ち込みや世界経済の動向を甘く見過ぎたと言えます。また、実質賃金も対前年比で十七か月連続で低下しており、国民の生活は苦しくなる一方です。しかし、今回の補正予算は子供や低所得

大や企業の設備投資を呼び込むなど、経済の好循環が生まれつつあります。また、景気好転の効果により、年金基金運用益などが増加し、社会保険制度の基礎強化にも好影響を及ぼしております。

しかし、昨年四月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、夏の豪雨等天候不順の影響に加え、円安による輸入物価の上昇などにより、実質GDP成長率が二四半期連続でマイナスになるなど、我が国経済状況はまだまだ万全だとは言えません。

さらに、全国津々浦々までアベノミクスの恩恵が及んでいるかといえば、必ずしもそのように実感されているわけではありません。政府は、昨年十二月二十七日に、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策を取りまとめました。人口減少や高齢化、グローバル化への対応の遅れなど、中長期間的な課題を抱える、我が地元徳島県も含む、特に地方部における個人消費を喚起し、経済の好循環を確かなものにするなど、アベノミクスの恩恵を広く行き渡らせてこそまさに今強く求められているところでございます。

本補正予算案の財源は、企業収益が改善し、その収増による約一兆七千億円や前年度剰余金、あるいは長期金利低下による国債利払い費の減額等を活用したものであります。これは、アベノミクスによるプラス側面の一端を示すものであり、財政健全化の観点からも評価することができます。これら経済と財政の好循環を更に加速化させなければならぬと考えるところであります。

以下、本補正予算案に賛成する大きく三点の理由を申し上げます。

賛成の第一の理由は、経済対策における消費喚起策です。

本補正予算案では、地域の実情に配慮した消費の喚起を行ったため、地域住民生活等緊急支援のための交付金を設けました。これは、それぞれの地域の実情に応じたプレミアム付き商品券や低所得者向け灯油油等購入助成支援などの消費喚起策、生

活支援策に対して、国が積極的に支援することにより、自治体が柔軟に使い、結果、地方経済活性化につながる。

求められてくることになります。
以上、経済対策、地方創生、災害対策という三
点の重要な課題にタイムリーに対応する本補正予算
案は、我が国にとって必要不可欠なものでござい
ます。

安倍総理は、第二次安倍内閣発足以来この二年間、経済政策最優先で取り組んでこられました。多くの国民の皆様が力強い経済の復活、活力に満ちた日本の将来像の実現を切望しておられるわけあります。そのうちいち、一刻も早い本補正予

算案の成立が必要だと考えます。
以上、本案に対し、多くの皆様の御賛同を賜りますよう強くお願いを申し上げ、私の賛成討論といたします。

○議長（山崎正昭君）小野次郎君。
〔小野次郎君登壇、拍手〕

○小野次郎君 維新の党の小野次郎です。
私は、維新の党を代表して、平成二十六年度補正予算案に対して、反対の立場から討論を行います。

冒頭、イスラム過激派組織のISIL、いわゆるイスラム国が、邦人を人質とした上で殺害した言語道断の残虐行為を改めて強く非難いたしました。

が国民に対するテロを未然に防止する万全な措置をとることが急務です。また、国際テロの標的となることがないよう細心の注意をもつて、テロの

連鎖の背景につながる医療、食料、教育などの人道的分野においてひたむきな国際貢献を充実させることの必要があります。そして、人道支援に専念する日本の姿を国際社会で定評を得ることが何よりも重要であります。

テロ対策に与党も野党もありません。我が党は、協力できる部分は今後ともしっかりと協力していくことをお約束申し上げます。

さて、予算案についてです。

安倍政権は、補正予算と翌年度本予算の合計、いわゆる十五か月予算ベースで、三年連続でほぼ百兆円という巨額の予算を組んでおり、景気対策の美名の下に歳出を膨張させ続けています。一方で、財政再建のために、昨年四月に消費税を八%に増税し、二年後には景気のいかんにかかわらず一〇%に増税すると断言しています。

昨年度補正予算是、昨年四月の消費増税の影響を和らげるためとして五・五兆円規模の対策が打ちられ、それが効果を上げなかつたため、更なる景気対策として今回の補正予算三・五兆円が出されています。財政の膨張と消費増税が並行して進め、政府の予算規模が膨れ上がる一方となつていています。

成長と財政再建の両立のためには政策の順序が重要です。維新の党が主張するように、まずは徹底した規制改革と地方分権で経済を成長させることが、次いで、身を切る改革など徹底した歳出削減を行うこと、そして、増税は最後の手段とする考え方の方が財政再建は成功しやすく、必要となる増税の幅も小さくて済みます。我が党が主張する財政運営であれば、臨時の景気対策としての補正予算の規模も政府予算案よりも小さい規模で十分であり、現在の歳出膨張の財政運営には賛同できません。

次に、景気対策としてこの補正予算案を見るところ、昨年度の補正予算で五・五兆円を費やしたものかわらず、昨年は一四半期連続のマイナス成長となり、今年度全体でもマイナス成長の見込みとなっています。昨年四月の消費増税の悪影響を打ち消そうとした前回の補正予算での景気対策は、端的に失敗だつたと認めなければなりません。

しかるに、今年度補正予算の事業選択、予算の編成に当たり、昨年度補正予算の効果に関する反省が生かされた形跡が見られません。公共事業から中小企業対策、エネルギー対策、防災対策に至るまで、昨年度補正予算と同じ事業のオンパレード

ドです。景気対策としてのめり張りも見られず、各役所、各業界、各団体ごとに例年どおり満遍なく財政支出を行うため、年中行事としての面が強い補正予算になっています。

そもそも、政府は、昨年度補正予算の経済効果の試算さえ行わずに今回の補正予算案を提出しています。

内閣府は、今回の経済対策の効果をGDPで○・七%としていますが、数字にして三兆五千億円、つまり補正予算の規模と同額です。この効果の計算方法にても、過去の景気対策の乗数効果など全く考えずに、補正予算の事業額を足し合わせただけになっています。

例えば、東日本大震災復興特別会計へ繰入れ九千八百四十四億円のうち、震災復興関係経費の二千五百九十七億円を除いた七千二百四十七億円は、財政法六条の純剰余金の二分の一に相当し、復興債の償還財源になるだけのことであり、緊急経済対策には当たりません。景気対策の有効性の検証が極めて粗雑であると断ざざるを得ません。また、地方向け予算の目玉として、地域消費の喚起、生活支援のための交付金に二千五百億円、総理肝煎りの地方創生の交付金として千七百億円が計上されています。しかし、過去に行われた施策である地域商品券の乗数効果は○・三二、つまり、一兆円使つても三千二百億円しか景気浮揚効果がなかつたと旧経済企画庁が試算しています。今回想定される商品券の経済効果については、この分析を生かした形跡は見られません。

家計を直接温め、消費を上昇させるためには、過去の地域商品券政策の失敗を踏まえて、家計が商品券を確実に消費に回る手立てを考えなければなりません。子育て世代は教育や保育には確実にお金を使わなければならぬので、教育クーポンあるいは保育クーポンであれば退廃されずに使われて、家計への支援、将来世代への投資として十分に意味のある政策となるでしょう。同じように、介護などのための福祉

クーポンも効果があるでしょう。

あわせて、こうした直接的な家計支援に対してもっと重点的に予算を付けるべきです。過去のはもつと適切な対応が全くなされません。

景気対策への総括も反省も見られない中途半端な補正予算では、家計消費の促進による景気対策の効果も見かけ倒しに終わるおそれが高いと言わざるを得ません。

さらに、今回の補正予算案でのエネルギーコスト対策は、時宜に応じた適切な対応が全くなされていません。この対策費は昨年度の八百九十億円から三千六百億円に増やされていますが、原油価格は昨年六月頃から急落を続けています。補正予算のエネルギーコスト対策のうち石油価格高騰対策については見直すべきであります。例えば、漁業経営セーフティーネットの二百二十億円や中小トラック業者への三十五億円は、昨年末の経済対策閣議決定の段階で必要性を再検討すべきであつたと考えます。

最後に、補正予算には、十四もの事業で総額四千八百五十七億円もの補助金が基金に支出されています。さきの漁業セーフティーネットも百億円分は基金への支出であります。過去の国会での論議で、緊急性の高い事業に限るべき補正予算で基

本の四割に上り、将来に展望を持つて働くことができる青年が増える中、政府は、岩盤規制をドリルで打ち破ると言つて、不安定雇用を増やす一生派遣の労働者派遣法改悪法案や、過労死を促進するいわゆる残業代ゼロ法案を今国会に提出することを決めています。労働者の雇用を破壊すれば、GDPの約六割を占める個人消費をますます落ち込ませるではありませんか。

一方で、安倍政権は、法人税の実効税率を二年で三・二九%も引き下げ、もうかつて大企業を更に応援する方針です。しかし、昨年六月の帝国データバンクの調査によると、法人税引下げの使い道トップは内部留保であります。

今必要なのは、労働者の雇用を守り、中小企業への手当てを強めながら、最低賃金を大幅に引き上げ、年金削減をやめ、国民の所得を上げることです。アベノミクスはきつぱりやめて、大企業や大資産家にもうけに応じた負担を求め、国民の懐を暖める経済政策への転換を日本共産党は強く求めるものであります。

以上のよう

基金への支出が依然として多く組み込まれていることなど、非効率で無駄の多い予算計上が随所に見られます。

同僚議員の皆さん、こうした問題を多く抱える平成二十六年度補正予算に対するは、維新の党は断固反対することを申し上げて、私の反対討論いたします。(拍手)

○辰巳孝太郎君 (辰巳孝太郎君登壇、拍手)

私は、日本共産党を代表して、二〇一四年度補正予算三案に反対の討論を行います。

まず、湯川遼菜さんに続き、ジャーナリストの後藤健二さんが過激武装組織いわゆるイスラム国によって殺害されたとする映像が明らかになりました。絶対に許されない畜行であり、強い憤りを禁じ得ません。お二人への心からの哀悼の意を表するものであります。

このよつた悲劇を繰り返さないためにも、この間の日本政府の対応について冷静な検証が必要であります。二人の日本人が拘束されてから今日に至るまで、政府が取つてきた対応について、検証にとつて必要不可欠な情報を公表することを求めます。

今大事なことは、国連安理会決議二一七〇が求めているように、イスラム国への外国人戦闘員の参加を阻止し、資金源を断つなどして孤立させ、武装解除、解体に国際社会が一致して追いつ込んでいくことです。

総理は、今回の事件に関わって、米軍などによるイスラム国への空爆などへの自衛隊の支援が憲法上は可能だと述べ、邦人救出を名目にした自衛隊の海外派兵の一層の拡大の検討を表明しています。テロ集団による蛮行を機に海外で戦争する国づくりを推進するという動きは断じて認められないことも強調しておきたいと思います。

本補正予算案に反対する第一の理由は、地方へ

ら、本案が地方経済の再生と住民の暮らしの向上につながるものではないからです。

そもそも、アベノミクスと消費税増税が地方経済の疲弊を加速させるものであります。異次元の金融緩和と財政支出、円安誘導によつて、一部の資産家、大企業は莫大な利益を上げました。ところが、GDPは二期連続でマイナス、労働者の実質賃金は十七か月連続で下がつており、どの世論調査でもアベノミクスで景気回復の実感はないが多数を占めています。

それだけではありません。非正規雇用労働者が全体の四割に上り、将来に展望を持つて働くことができない青年が増える中、政府は、岩盤規制をドリルで打ち破ると言つて、不安定雇用を増やす一生派遣の労働者派遣法改悪法案や、過労死を促進するいわゆる残業代ゼロ法案を今国会に提出することを決めています。労働者の雇用を破壊すれば、GDPの約六割を占める個人消費をますます落ち込ませるではありませんか。

一方で、安倍政権は、法人税の実効税率を二年で三・二九%も引き下げ、もうかつて大企業を更に応援する方針です。しかし、昨年六月の帝

國データバンクの調査によると、法人税引下げの使い道トップは内部留保であります。

今必要なのは、労働者の雇用を守り、中小企業への手当てを強めながら、最低賃金を大幅に引き上げ、年金削減をやめ、国民の所得を上げることです。アベノミクスはきつぱりやめて、大企業や大資産家にもうけに応じた負担を求め、国民の懐を暖める経済政策への転換を日本共産党は強く求めるものであります。

経済の好循環のためには、格差と貧困をなくすことが急務です。年収が二百万円未満のワーキングプアが一千万人を超え、今や我が国の子供の貧困率は先進国最悪レベルに落ち込んでいます。また、ナショナルミニマムである生活保護基準が二〇一三年八月以降二回にわたつて切り下げられた結果、就学援助の認定基準まで狭められ、行政

官報 (号外)

サービスから締め出される子供が増えました。まさに政府自身が子供を更なる貧困へ追いやる張本人となつてはいるではありませんか。

○ECDは、昨年の報告書で、貧困層の教育投資不足が全体の成長を損なうと分析をしました。格差と貧困を放置して国の発展はないのです。持続可能な成長のためにも、今こそ格差と貧困の解消に政府が本腰を入れて取組を強化することを求めるものであります。

昨年四月の消費税増税以降、国民の暮らしは更に苦しくなっています。内閣府が一月十三日に公表したミニ経済白書では、実質所得の減少で、二の上昇は将来にわたって個人消費を抑制するとも述べています。

そして、消費税増税は中小企業の営業にも深刻な影響を及ぼしています。日本商工会議所が昨年十月に公表した実態調査では、消費税の増税分を全て価格に転嫁できていると答えた企業は六割にとどまりました。また、消費税が今後一〇%になつた場合、全額転嫁できること答えた業者はたつた四割にすぎません。今も身銭を切つて消費税を納めているのが中小零細企業なのです。

地方経済の再生のためにも、消費税の増税は先送りではなく、きつぱり中止することを日本共産党は求めるものであります。

本補正予算に反対する第二の理由、それは二千百十億円もの軍事費の増強を含んでいるからです。

中には、沖縄の米軍海兵隊のグアム移転費用や、ジブチにおける自衛隊海外基地の恒久化を進めるための活動費まで入つており、来年度予算案と合わせると五兆円を超える大軍拡に道を開く予算であります。

また、本案には、辺野古新基地建設に係る護岸工事費、安全対策費が含まれ、認めるわけにはいきません。

沖縄は、昨年の県知事選挙での翁長新知事の勝利、続く総選挙でのオール沖縄候補の完勝で、新基地建設にノーコンセンスの民意が明確に示されています。ところが、総理は、選挙の結果を真摯に受け止めると言いながら、辺野古新基地建設を進め、抗議する市民に対しては過剰な警備を続けています。

総理は、昨年九月二十九日に行われた所信表明演説において、沖縄の方々の気持ちに寄り添ふと述べました。その言葉に偽りがないなら、沖縄の方々の気持ちを踏みにじる辺野古新基地建設は今すぐ中止するべきです。

第三に、原発再稼働を前提とした過酷事故対応等に九十億円を計上していることあります。

東京電力福島原発事故から今年で四年。いままだに十二万人もの避難者が故郷に帰れず暮らしています。汚染水対策は行き詰まり、一度事故が起こればコントロールできず、故郷もなりわいも失い、家族とも引き離されるのが原発です。人類と共に存はできない、これがあの事故の重大な教訓です。国民の多数が反対する原発再稼働は絶対にすべきではありません。

以上、大企業や富裕層には能力に応じた負担を求めて、消費税に頼らない別の道を進むこと、軍備拡大路線をやめること、格差と貧困をなくすためにも、所得の再分配機能を強化し、国民の命と暮らしを第一の政治へ転換することを求めて、補正予算案に反対する反対討論を終わります。

(拍手)

○議長(山崎正昭君) これにて討論は終局いたしました。

○議長(山崎正昭君) これより三案を一括して採決いたします。

三案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

(拍手)

○議長(山崎正昭君) これにて討論は終局いたしました。

〔投票開始〕

○議長(山崎正昭君) 間もなく投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(山崎正昭君) 投票の結果を報告いたしました。

〔投票終了〕

○議長(山崎正昭君) 本日はこれにて散会いたしました。

午後七時四十三分散会

きません。

沖縄は、昨年の県知事選挙での翁長新知事の勝利、続く総選挙でのオール沖縄候補の完勝で、新

基地建設にノーコンセンスの民意が明確に示されています。

〔投票終了〕

○議長(山崎正昭君) 投票の結果を報告いたしました。

〔投票終了〕

○議長(山崎正昭君) 三百三十九

投票総数

九十四

反対

賛成

二百三十三

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

ます。

——これにて投票を終了いたしました。

〔投票終了〕

○議長(山崎正昭君) 投票の結果を報告いたしました。

〔投票終了〕

○議長(山崎正昭君) 三百三十九

投票総数

九十四

反対

賛成

二百三十三

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

ます。

——これにて投票を終了いたしました。

〔投票終了〕

○議長(山崎正昭君) これより採決をいたしました。

〔投票開始〕

○議長(山崎正昭君) これより採決をいたしました。

〔投票終了〕

○議長(山崎正昭君) これより採決をいたしました。

〔投票開始〕

出席者は左のとおり。
平成二十七年二月三日 参議院会議録第三号

官報 (号外)

		行政監視委員 辞任		産科医療補償制度の見直しに関する質問主意書 (系数慶子君提出) (第一〇号)	
平成二十五年度一般会計歳入歳出決算、平成二十 五年度特別会計歳入歳出決算、平成二十五年 度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十五 年度政府関係機関決算書(第百八十七回国会提 出)	去る一月三十日議長において、次のとおり常任委 員の辞任を許可し、その補欠を指名した。	松沢 成文君	和田 政宗君	同日内閣から、国民生活安定緊急措置法第二十八 条の規定に基づく平成二十六年七月一日から同年 十二月三十一日までの間における同法の施行状況 報告書を受領した。	
平成二十五年度国有財産増減及び現在額総計算 書(第百八十七回国会提出)	同日議員から次の質問主意書が提出された。 ヤマト運輸株式会社クロネコメール便の廃止に 係る信書の郵便法問題に関する質問主意書(山 田太郎君提出(第八号))	大久保 勉君	愛知 治郎君	昨二日議長において、次のとおり常任委員の辞任 を許可し、その補欠を指名した。	
同日次の質問主意書を内閣に転送した。 日朝協議の現状などに関する質問主意書(有田 芳生君提出(第一号))	片山虎之助君	清水 貴之君	貴之君	予算委員	
拉致対策本部が行う内外の拉致問題等啓発事業 に関する質問主意書(有田芳生君提出(第二号))	石上 俊雄君	大久保 勉君	大久保 勉君	辞任	松沢 成文君
性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支 援センターの設置に関する質問主意書(糸数慶 子君提出(第三号))	片山虎之助君	清水 貴之君	嘉隆君	補欠	和田 政宗君
避難者の定義に関する質問主意書(吉田忠智君 提出(第五号))	大塚 耕平君	大塚 耕平君	大久保 勉君	辞任	大久保 勉君
補正予算に関する質問主意書(中西健治君提 出)(第四号)	石上 俊雄君	大久保 勉君	大久保 勉君	辞任	大久保 勉君
税収弹性値に関する質問主意書(中西健治君提 出)(第六号)	和田 政宗君	和田 政宗君	和田 政宗君	決算委員	和田 政宗君
同日議長は、天皇誕生日に際し、ヨシブ・レコ・ クロアチア共和国議長より祝辞を接受した。	嘉隆君	嘉隆君	嘉隆君	辞任	嘉隆君
同日議長は、ヨシブ・レコ・クロアチア共和国國 会議長宛天皇誕生日に際し寄せられた祝辞に対する 礼状を発送した。	松沢 成文君	松沢 成文君	松沢 成文君	辞任	松沢 成文君
去る一月二十九日議長において、次のとおり常任 委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。	猪口 邦子君	猪口 邦子君	猪口 邦子君	辞任	猪口 邦子君
同日議員から次の質問主意書が提出された。 名護市辺野古における海上保安庁による過剰警 備に関する質問主意書(糸数慶子君提出)(第九 号)	長峯 誠君	長峯 誠君	長峯 誠君	補欠	長峯 誠君
同日議員から次の質問主意書が提出された。 いわゆる支出官レートに関する質問主意書(中 西健治君提出)(第一号)	大久保 勉君	大久保 勉君	大久保 勉君	辞任	大久保 勉君
同日議長は、衆議院送付の次の内閣提案を総務 委員会に付託した。	石上 俊雄君	石上 俊雄君	石上 俊雄君	補欠	石上 俊雄君
同日議長は、衆議院送付の次の内閣提案を総務 委員会に付託した。	松沢 成文君	松沢 成文君	松沢 成文君	辞任	松沢 成文君
同日議員から次の質問主意書が提出された。 地方交付税法の一部を改正する法律案(閣法第 一号)	和田 政宗君	和田 政宗君	和田 政宗君	補欠	和田 政宗君
同日議員から次の質問主意書が提出された。 いわゆる支出官レートに関する質問主意書(中 西健治君提出)(第一号)	大久保 勉君	大久保 勉君	大久保 勉君	辞任	大久保 勉君
同日議長は、衆議院送付の次の内閣提案を総務 委員会に付託した。	石上 俊雄君	石上 俊雄君	石上 俊雄君	補欠	石上 俊雄君
同日議員から次の質問主意書が提出された。 予算における国債費の積算金利に関する質問主 意書(中西健治君提出)(第一二号)	松沢 成文君	松沢 成文君	松沢 成文君	辞任	松沢 成文君
同日議長は、次の内閣提案を決算委員会に付託 した。	藤田 幸久君	藤田 幸久君	藤田 幸久君	補欠	藤田 幸久君
同日委員会において選任した理事は次のとおりで ある。	羽田 雄一郎君	羽田 雄一郎君	羽田 雄一郎君	辞任	羽田 雄一郎君
厚生労働委員					
予算委員会					
同日議長は、行田邦子君の補欠	藤田 幸久君	藤田 幸久君	藤田 幸久君	補欠	藤田 幸久君
理事 鶴保 康介君 (宮沢洋一君の補欠)	羽田 雄一郎君	羽田 雄一郎君	羽田 雄一郎君	辞任	羽田 雄一郎君
理事 儀間 光男君 (水野賢一君の補欠)					
同日議長は、次の内閣提案を決算委員会に付託 した。					

過激集団「イスラム国」(IS)による日本人人質事件に関する質問主意書(有田芳生君提出)(第一三号)

海外広報活動に関する質問主意書(浜田和幸君提出)(第一四号)

同日次の質問主意書を内閣に転送した。

集団的自衛権に係る政府の答弁に関する質問主意書(櫻井充君提出)(第七号)

ヤマト運輸株式会社グローバル便の廃止に係る信書の郵便法問題に関する質問主意書(山田太郎君提出)(第八号)

同日議長は、天皇誕生日に際し、ガルスト・サハキヤン・アルメニア共和国国民議会議長より祝辞を接受した。

同日議長は、ガルスト・サハキヤン・アルメニア共和国国民議会議長宛天皇誕生日に際し寄せられた祝辞に対する礼状を発送した。

本日委員長から次の報告書が提出された。

平成二十六年度一般会計補正予算(第1号)、平成二十六年度特別会計補正予算(特第1号)及び平成二十六年度政府関係機関補正予算(機第1号)審査報告書

地方交付税法の一部を改正する法律案(閣法第一号)審査報告書

平成二十六年度一般会計補正予算(第1号)、平成二十六年度特別会計補正予算(特第1号)及び平成二十六年度政府関係機関補正予算(機第1号)審査報告書

同日議長は、天皇誕生日に際し寄せられた祝辞に対する礼状を発送した。

本日議長から次の報告書が提出された。

平成二十六年度一般会計補正予算(第1号)、平成二十六年度特別会計補正予算(特第1号)及び平成二十六年度政府関係機関補正予算(機第1号)審査報告書

同日議長は、天皇誕生日に際し寄せられた祝辞に対する礼状を発送した。

本日議長から次の報告書が提出された。

右は多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて報告する。

平成二十七年二月三日

予算委員長 岸 宏一

要領書

一、委員会の決定の理由

平成二十六年度一般会計補正予算(第1号)

は、歳出において、(1)生活者への支援等関連経費、(2)地方の活性化関連経費、(3)災害・危機等への対応関連経費、(4)地方交付税交付金、(5)その他の経費

(6)東日本大震災復興特別会計へ繰入の合計で四兆九千五十九億九千三百九万三千円の追加を行い、他方、既定経費の減額により、一兆七千八百七十九億五千五百五十二万九千円の修正減少を行うこととしている。歳入においては、最近までの収入実績等を勘査して、租税及印紙収入について一兆七千二百五十億円の増収、その他収入について一千四百四十万三千円の受入れを行うほか、公債金に十八億三千八百四十六万千円の増収を見込むとともに、前年度剩余金二兆三百五十二億九千六百四十万三千円の受入れを行うほか、公債金に一千四百八十六万四千円増額され、九十九兆三億三千七百六十九万三千円となる。

この結果、平成二十六年度一般会計予算の総額は、歳入歳出ともそれぞれ三兆千百八十億三千四百八十六万四千円増額され、九十九兆三億三千七百六十九万三千円となる。

平成二十六年度特別会計補正予算(特第1号)は、一般会計予算補正等に関連して、東日本大震災復興特別会計等九特別会計について、所要の補正を行うこととしている。

平成二十六年度政府関係機関補正予算(機第1号)は、株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行なうこととしている。

平成二十六年度政府関係機関補正予算(機第1号)は、本法施行のため、平成二十六年度特別会計補正予算(特第1号)により交付税及び譲与税配付金特別会計において、平成二十六年度分の地方交付税の総額の特例として、東日本大震災復興特別会計に繰り入れられる地方交付税交付金前年度剩余金受入により交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れられる地方交付税交付金を二十六億円増額することとしている。

なお、平成二十六年度一般会計補正予算(第1号)及び平成二十六年度特別会計補正予算(特第1号)において、地方交付税交付金が九千五百六十五億円追加されている。そのうち、普通交付税の増額(三百十五億円)及び震災復興特別交付税の増額(二十六億円)を行つた上で、残余の額(九千二百二十四億円)が平成二十七年度分として交付すべき地方交付税の総額に加算されることになる。

平成二十七年二月三日

参議院議長 山崎 正昭殿

衆議院議長 町村 信孝

参議院議長 山崎 正昭殿

衆議院議長 町村 信孝

平成二十七年一月三十日

参議院議長 山崎 正昭殿

に、平成二十六年度における東日本大震災に係る復興事業等の実施のための特別の財政需要に対応するため、同年度分の震災復興特別交付税について加算措置を講ずるほか、補正予算により増加した同年度分の地方交付税の額の一部を平成二十七年度分として交付すべき地方交付税の総額に加算して交付することができるところとするものであり、おおむね妥当な措置と認めること。

なお、別紙の附帯決議を行つた。

一、費用

本法施行のため、平成二十六年度特別会計補正予算(特第1号)により交付税及び譲与税配付金特別会計において、平成二十六年度分の地方交付税の総額の特例として、東日本大震災復興特別会計に繰り入れられる地方交付税交付金前年度剩余金受入により交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れられる地方交付税交付金を二十六億円増額することとしている。

なお、平成二十六年度一般会計補正予算(第1号)及び平成二十六年度特別会計補正予算(特第1号)において、地方交付税交付金が九千五百六十五億円追加されている。そのうち、普通交付税の増額(三百十五億円)及び震災復興特別交付税の増額(二十六億円)を行つた上で、残余の額(九千二百二十四億円)が平成二十七年度分として交付すべき地方交付税の総額に加算されることになる。

平成二十七年二月三日

参議院議長 山崎 正昭殿

衆議院議長 町村 信孝

参議院議長 山崎 正昭殿

衆議院議長 町村 信孝

平成二十七年一月三十日

参議院議長 山崎 正昭殿

平成二十七年一月三十日

右は本院において可決した。

よつて国会法第八十三条により送付する。

平成二十七年一月三十日

よつて国会法第八十三条により送付する。

平成二十七年一月三十日

右は本院において可決した。

よつて国会法第八十三条により送付する。

平成二十七年一月三十日

よつて国会法第八十三条により送付する。

平成二十七年一月三十日

右は本院において可決した。

よつて国会法第八十三条により送付する。

平成二十七年一月三十日

よつて国会法第八十三条により送付する。

平成二十七年一月三十日

右は本院において可決した。

よつて国会法第八十三条により送付する。

平成二十七年一月三十日

よつて国会法第八十三条により送付する。

平成二十七年一月三十日

右は本院において可決した。

よつて国会法第八十三条により送付する。

平成二十七年一月三十日

よつて国会法第八十三条により送付する。

平成二十七年一月三十日

右は本院において可決した。

よつて国会法第八十三条により送付する。

平成二十七年一月三十日

右は本院において可決した。

よつて国会法第八十三条により送付する。

平成二十七年一月三十日

右は本院において可決した。

よつて国会法第八十三条により送付する。

平成二十七年一月三十日

右は本院において可決した。

よつて国会法第八十三条により送付する。

平成二十七年一

官報 (号・外)

二、震災復興特別交付税については、東日本大震災の被災団体における復旧・復興を加速化する観点から、被災団体の様々な需要に対して柔軟に対応することができるよう、適切な措置を講じるとともに、引き続き、過大交付等が生じることのないよう、地方公共団体における適正な算定事務の執行に万全を期すこと。

三、巨額の借入金を抱える地方財政の現状に鑑み、補正予算に伴い発生する地方負担については、適切な対応をとること。

右決議する。

地方交付税法の一部を改正する法律案
右の内閣提出案は本院においてこれを可決した。
よつて国会法第八十三条により送付する。

平成二十七年一月三十日

参議院議長 山崎 正昭殿 衆議院議長 町村 信孝

1 (施行期日)
この法律は、公布の日から施行する。
(平成二十六年度分として交付すべき地方交付税の総額の一部の平成二十七年度における交付等)

2 平成二十六年度分として交付すべき地方交付税の総額のうちこの法律の規定による改正後の地方交付税法(以下この項において「新法」という。)附則第十一条に規定する平成二十六年度震災復興特別交付税額以外の額については、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を控除した額以下の額を、同年度内に交付しないで、新法第六条第二項の当該年度の前年度以前の年度における地方交付税でまだ交付していない額として、平成二十七年度分として交付すべき地方交付税の総額に加算して交付することができる。
この場合における平成二十六年度における地方交付税の交付については、新法附則第十一条の規定にかかわらず、同号に掲げる額から同号に規定する平成二十六年度当初通常収支分交付税額を控除した額を普通交付税として交付することができる。

1 新法附則第四条の規定により算定された平成二十六年度分の地方交付税の総額から新法附則第十一条に規定する平成二十六年度震災復興特別交付税額を控除した額

イ 平成二十六年度分に係る新法第十条第二項本文の規定により各地方団体に対して交付すべき普通交付税の額の合算額

ロ 平成二十六年度当初通常収支分交付税額

賛成者氏名	投票者氏名	日程第一 平成二十六年度一般会計補正予算 第1号)	日程第二 平成二十六年度政府関係機関補正予算(特機第1号)	日程第三 平成二十六年度特別会計補正予算(特機第1号)
太田 房江君	岡田 大野君	岸 佐藤 酒井 島田 古賀友 佐藤 信秋君	北村 小泉 昭男君	金子原二郎君
豊田	宇都	高橋 克法君	高橋 勝介君	木村 義雄君
中川	石井	滝波 宏文君	鶴保 康介君	北川イツセイ君
中西	赤石	柘植 芳文君	豊田 俊郎君	小泉 昭男君
祐介君	青木	高野光二郎君	中川 雅治君	上月 良祐君
馬場 成志君	赤池	山東 岩島	中川 雅治君	佐藤 正久君
羽生田 俊君	井原	伊達 忠一君	豊田 俊郎君	小坂 憲次君
馬場 哲郎君	井原	高野光二郎君	中川 雅治君	山東 岩島
堀内 恒夫君	牧野たかお君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	古賀友一郎君
藤井 基之君	松村 祥史君	中曾根弘文君	中川 雅治君	金子原二郎君
古川 俊治君	丸川 珠代君	中原 八一君	豊田 俊郎君	木村 義雄君
馬場 成志君	三木 亨君	二之湯 智君	中曾根弘文君	北川イツセイ君
羽生田 俊君	松村 伸吾君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	小泉 昭男君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	上月 良祐君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	佐藤 信秋君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	古賀友一郎君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	金子原二郎君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	木村 義雄君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	北川イツセイ君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	小泉 昭男君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	上月 良祐君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	佐藤 信秋君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	古賀友一郎君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	金子原二郎君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	木村 義雄君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	北川イツセイ君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	小泉 昭男君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	上月 良祐君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	佐藤 信秋君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	古賀友一郎君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	金子原二郎君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	木村 義雄君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	北川イツセイ君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	小泉 昭男君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	上月 良祐君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	佐藤 信秋君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	古賀友一郎君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	金子原二郎君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	木村 義雄君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	北川イツセイ君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	小泉 昭男君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	上月 良祐君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	佐藤 信秋君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	古賀友一郎君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	金子原二郎君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	木村 義雄君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	北川イツセイ君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	小泉 昭男君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	上月 良祐君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	佐藤 信秋君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	古賀友一郎君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	金子原二郎君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	木村 義雄君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	北川イツセイ君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	小泉 昭男君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	上月 良祐君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	佐藤 信秋君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	古賀友一郎君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	金子原二郎君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	木村 義雄君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	北川イツセイ君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	小泉 昭男君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	上月 良祐君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	佐藤 信秋君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	古賀友一郎君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	金子原二郎君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	木村 義雄君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	北川イツセイ君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	小泉 昭男君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	上月 良祐君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	佐藤 信秋君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	古賀友一郎君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	金子原二郎君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	木村 義雄君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	北川イツセイ君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	小泉 昭男君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	上月 良祐君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	佐藤 信秋君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	古賀友一郎君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	金子原二郎君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	木村 義雄君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	北川イツセイ君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	小泉 昭男君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	上月 良祐君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	佐藤 信秋君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	古賀友一郎君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	金子原二郎君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	木村 義雄君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	北川イツセイ君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	小泉 昭男君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	上月 良祐君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	佐藤 信秋君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	古賀友一郎君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	金子原二郎君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	木村 義雄君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	北川イツセイ君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	小泉 昭男君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	上月 良祐君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	佐藤 信秋君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	古賀友一郎君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	金子原二郎君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	木村 義雄君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	北川イツセイ君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	小泉 昭男君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	上月 良祐君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	佐藤 信秋君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	古賀友一郎君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	金子原二郎君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	木村 義雄君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	北川イツセイ君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	小泉 昭男君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	上月 良祐君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	佐藤 信秋君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	古賀友一郎君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	金子原二郎君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	木村 義雄君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	北川イツセイ君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	小泉 昭男君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	上月 良祐君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	佐藤 信秋君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	古賀友一郎君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	金子原二郎君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	木村 義雄君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	北川イツセイ君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	小泉 昭男君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	上月 良祐君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	佐藤 信秋君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	古賀友一郎君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	金子原二郎君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	木村 義雄君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	北川イツセイ君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	小泉 昭男君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	上月 良祐君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	佐藤 信秋君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	古賀友一郎君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	金子原二郎君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	木村 義雄君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	北川イツセイ君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	小泉 昭男君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	上月 良祐君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	佐藤 信秋君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	古賀友一郎君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	金子原二郎君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	木村 義雄君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	北川イツセイ君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	小泉 昭男君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	上月 良祐君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	佐藤 信秋君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	古賀友一郎君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	金子原二郎君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	木村 義雄君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	北川イツセイ君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	小泉 昭男君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	上月 良祐君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	佐藤 信秋君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	古賀友一郎君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	金子原二郎君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	木村 義雄君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	北川イツセイ君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	小泉 昭男君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎君	上月 良祐君
馬場 哲郎君	柳本 卓治君	中曾根弘文君	中川 雅治君	佐藤 信秋君
堀内 恒夫君	森 まさこ君	中原 八一君	豊田 俊郎君	古賀友一郎君
藤井 基之君	柳本 卓治君	二之湯 智君	中曾根弘文君	金子原二郎君
古川 俊治君	森 まさこ君	西田 昌司君	豊田 俊郎	

平成二十七年二月三日

參議院會議錄第三號

投票者氏名

吉田	博美君
脇	雅史君
佐々木さやか君	
竹谷とし子君	
荒木	清寛君
魚住裕一郎君	
渡邊	美樹君
佐々木さやか君	
長沢	広明君
西田	実仁君
平木	大作君
山口那津男君	
山本	博司君
若松	謙維君
井上	義行君
松田	公太君
江口	克彦君
中山	恭子君
松沢	成文君
荒井	広幸君
相原久美子君	
石上	俊雄君
磯崎	哲史君
江田	五月君
小川	敏夫君
大塚	耕平君
大久保	勉君
北澤	俊美君
加藤	敏幸君
金子	洋一君
櫻井	充君
榛葉賀津也君	
田中	直紀君
小西	洋之君
小見山幸治君	
徳永	エリ君

那谷屋正義君	長浜博行君	西村まさみ君	羽田雄一郎君	浜野嘉史君	藤末廣田	藤本健三君	祐司君	前田一君	増子喜史君	柳澤吉川	森本健三君	武志君	輝彦君	東徳君	片山虎之助君	儀間光男君	柳澤吉川	森本健三君	前田一君	藤田白林	前川清成君	牧山ひろえ君	水岡俊一君	安井美沙子君	柳田小野	蓮次郎君	川田貴之君	寺田勇一君	小野白林	難波直嶋	久美子君	哲郎君	眞熟君	正行君
阿達青木	赤石	雅志君	一彦君	清美君	福島みづほ君	吉田亮子君	谷健智君	仁比聰平君	市田忠義君	吉良よし子君	小池晃君	室井邦彦君	柴田巧君	藤巻健史君	行田邦子君	大門実紀史君	中西健治君	漸師等みよ君	福島みづほ君	赤池愛知	有村	赤池	二二五名	出、衆議院送付)	養成者氏名	地方交付税法の一部を改正する法律案(内閣提	治郎君	誠章君	治郎君	正治君				
福島みづほ君	吉田亮子君	谷健智君	仁比聰平君	市田忠義君	吉良よし子君	小池晃君	室井邦彦君	柴田巧君	藤巻健史君	行田邦子君	大門実紀史君	中西健治君	漸師等みよ君	福島みづほ君	大門実紀史君	中西健治君	漸師等みよ君	福島みづほ君	赤池愛知	有村	赤池	二二五名	出、衆議院送付)	養成者氏名	地方交付税法の一部を改正する法律案(内閣提	治郎君	誠章君	治郎君	正治君					
福島みづほ君	吉田亮子君	谷健智君	仁比聰平君	市田忠義君	吉良よし子君	小池晃君	室井邦彦君	柴田巧君	藤巻健史君	行田邦子君	大門実紀史君	中西健治君	漸師等みよ君	福島みづほ君	大門実紀史君	中西健治君	漸師等みよ君	福島みづほ君	赤池愛知	有村	赤池	二二五名	出、衆議院送付)	養成者氏名	地方交付税法の一部を改正する法律案(内閣提	治郎君	誠章君	治郎君	正治君					

井原	磯崎	石井	巧君
浩郎君	仁彦君	みどり君	
大家	敏志君	光英君	
大野	泰正君	通子君	
岡田	直樹君	一君	
衛藤			
片山さつき君			
木村	義雄君		
北川イッセイ君			
熊谷			
小坂	憲次君		
上月	良祐君		
島村	佐藤		
山東	昭子君		
佐藤	伊達忠一君		
高野光二郎君	弘成君		
滝沢	正久君		
武見	塙田故		
敬三君	一郎君		
中曾根弘文君	求君		
中原八一君	茂君		
西田	司君		
橋本			
長谷川			
野村			
福岡			
藤川			
堀井			
舞立			
昇治君			
聖子君			
哲郎君			
政人君			
資麿君			
巖岳君			
昌司君			

石井	磯崎	宇都	大沼みずほ君	正弘君	準一君
岡田	太田	岸	秀久君	陽輔君	昌宏君
房江君	北村	金子原二郎君	潔君	隆史君	
広君	小泉	宏一君			
	昭男君	経夫君			
	古賀友一郎君				
	佐藤信秋君				
	酒井庸行君				
	島田三郎君				
	関口昌一君				
	高階恵美子君				
	柘植克法君				
	鶴保宏文君				
	豊田芳文君				
	中川庸介君				
	長峯俊郎君				
	西雅治君				
羽生田祐介君					
馬場成志君					
林誠君					
藤井基之君					
古川芳正君					
堀内恒治君					
野上浩太郎君					
牧野たかお君					

松下新平君
丸山政司君
水落敏宗君
宮沢洋一君
森まさご君
柳本卓治君
山下雄平君
吉田俊男君
山田雄平君
脇俊男君
山本俊男君
吉田雄平君
渡邊雅史君
相原久美子君
石上俊雄君
磯崎哲史君
江田五月君
小川敏夫君
大塚耕平君
加藤敏幸君
金子洋一君
北澤俊美君
小西洋之君
小見山幸治君
櫻井充君
榛葉賀津也君
林直紀君
田中工利君
德永正行君
難波正行君
野田久美子君
直嶋哲郎君
前川幸郎君
藤田哲郎君
福山清成君
前川久美子君

丸川	松村	珠代君	祥史君
三宅	溝手	伸吾君	正君
森屋	宮本	宏君	周司君
山崎	三宅	力君	修路君
山田	山田	山谷えり子君	順三君
若林	日本	健太君	渡辺
有田	江崎	猛之君	足立
石橋	小川	信也君	足立
尾立	大野	芳生君	通宏君
芝	元裕君	孝君	勝也君
郡司	大野	源喜君	勝也君
小林	元裕君	神本美恵子君	源喜君
斎藤	直樹君	彰君	正夫君
芝城	嘉隆君	博一君	郁君
那谷屋正義君	西村まさみ君	羽田雄一郎君	長浜
羽田雄一郎君	喜史君	健三君	前田
藤本	喜史君	祐司君	武志君
藤末	喜史君	健三君	前田
広田	喜史君	祐司君	武志君
浜野	喜史君	祐司君	武志君

官 報 (号 外)

反対者氏名
紙 井 上

輿石	平野	山本	主濱	又市	渡辺 美知	太郎君	征治君	了君	東君	達男君	太郎君	哲士君	智子君
行田	和田	水野	中野	松田	山田	浜田	太郎君	邦子君	公太君	太郎君	正志君		
アント二 才猪木君													
寺田	川田	清水	小野	若松	山口	那津	男君	竹谷	とし子君	佐々木さやか君	佐々木さやか君	牧山 ひろえ君	水岡 俊一君
真山	川田	清水	寺田	山本	蓮 柳	安井 美沙子君							
小野	川田	清水	寺田	若松	山口	那津	男君	竹谷	とし子君	佐々木さやか君	佐々木さやか君	荒木 魚住裕一郎君	清寛君 肩君
平木	西田	柳田 稔君	柳田 稔君										
山本	実仁君	大作君	博司君	牧山 ひろえ君	水岡 俊一君								

吉良 よし子君	市田 忠義君	一 名	糸数 井	荒井 谷	吉田 吉	中西 福島	中山 福島	松沢 中	江口 中	山口 田	井上 田	室井 申	柴田 儀間	藤巻 片山	山本 新妻	浜田 谷合	矢倉 沢	杉 河野	河野 秋野	吉川 森	森 増子	本 輝彦君				
慶子君	慶子君		みづほ君	亮子君	忠智君	みちよ君	みちよ君	成文君	健治君	克彦君	邦彦君	義行君	茂君	和之君	邦彦君	香苗君	昌良君	秀規君	正明君	久武君	博崇君	義博君	公造君	沙織君	光美君	眞治君

投票者氏名
参議院会議録第三号

倉林 明子君	田村 智子君
辰巳 孝太郎君	芳生君

小池 晃君	大門 美紀史君
仁比 聰平君	

官 報 (号 外)

平成二十七年一月三日 参議院会議録第三号

明治二十一年三月三十日
郵便物認可

発行所
二東京一 獨番五 立五 都港 行政 人國立 印刷 局
虎ノ門 八四 四四 二五 丁目
電話
03 (3587) 4294
定価
本号一部 (本体 一一八円 一〇巴)